

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(11月17日～11月23日)

2018年12月4日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- アリエフ・アゼルバイジャン大統領の訪問(11/19, 20)
- ベラルーシ・ロシア両国外務省合同参加会の開催(11/21, ミンスク)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●アリエフ・アゼルバイジャン大統領との会談(11/19, ミンスク)

両首脳は、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)によるベラルーシ国営「グロドノ窒素」社の近代化への投資の可能性を議論。また、両国は2019年4月にトルコにおいてトラクターの組み立て開始を計画している他、同年中に抗がん剤の共同生産を開始予定。

首脳会合の成果として、両国共同宣言を含む多数の文書に署名。また、両国国防省とベラルーシ国家軍需産業委員会の三者間で防空用兵器・機材の納入分野における二国間相互協力の進展に関する相互理解覚書が署名された。

(11/20, 大統領公式サイト, 国営ベルタ通信, 国家軍需産業委員会公式サイト, ベラパン通信)

●ストウップ欧州投資銀行(EIB)副総裁との会談(11/21, ミンスク)

大統領はベラルーシがEIBから約5億ユーロの融資を受けている点に触れ、EIBが支援するプロジェクトは国民にとって重要なものと指摘。また、同副総裁の出身国であるフィンランドとの協力に意欲を示した。

会談後、副総裁は、2019年に同行からベラルーシに2億6,000万ユーロを出資予定である旨発言。また会談では、ミンスクから同州スモルゴニを経てリトアニア国境へと至る国道M7号線、エネルギー、公共サービス関連プロジェクトについても議論された。

(11/21, 大統領公式サイト, 国営ベルタ通信)

●ラヴロフ露外相による表敬(11/21, ミンスク)

大統領は、両国の国民及び企業にとって対等な労働条件を整えることが重要課題である旨指摘。また、ベラルーシの対露貿易赤字の解消の必要性を指摘。ラヴロフ外相は、前日行われた二国間外務省協議が有意義なものであることを報告した上で、両国間の問題の解決に意欲を示した。

(11/20, 大統領公式サイト)

【外交】

●ベラルーシ・アゼルバイジャン関係を巡るアルメニアの反発

11月12日、ルカシェンコ大統領はガンディロフ・アゼルバイジャン大使との会談の席上、8日にタジキスタンのドウシャンベで開催された集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会議での事務局長職の後任人事に関する議論につき言及。

16日、パシニャン・アルメニア首相代行は、CSTO非加盟国の大使に非公開の議論の様子を語ったことにつき、ルカシェンコ大統領に対して説明を求める旨述べて抗議。

17日、グラス外務省報道官はパシニャン・アルメニア首相代行の発言に関し、路上での政治運動のルールは国家間関係には通用しない旨コメント。

20日、パシニャン・アルメニア首相代行は、ベラルーシによるアゼルバイジャンへの武器輸出はCSTOの本質を歪めるものである旨発言。

(11/12, 17, 20, 大統領公式サイト, ベラパン通信)

●ベラルーシ・ロシア両国外務省合同参加会の開催 (11/21, ミンスク)

マケイ外相の発言要旨

- ・ベラルーシは欧州通常戦力(CFE)条約や化学兵器禁止条約, 国連等の国際場裡でロシアと協調。
- ・欧州及びアジアのファシズムからの解放におけるソ連の役割を矮小化しようとする試みに反対。
- ・ユーラシア経済同盟(EAEU)と「一帯一路」の連携に将来性あり。EAEU と上海協力機構(SCO), 東南アジア諸国連合(ASEAN)の協力深化を踏まえ, 大ユーラシア大陸パートナーシップ設立構想も協議。

ラヴロフ露外相の発言要旨

- ・露中経済パートナーシップ協定が準備中であり, EAEU 加盟国や他の関心のある国も同協定に加わることができる。ロシア・ベラルーシ両国は EAEU の機構整備や他の国や統合機構, 特に中国の「一帯一路」との連携に取り組んでいる。
- ・ロシア・ベラルーシ国境付近での北大西洋条約機構(NATO)による軍事行動の活発化や米国による中距離核戦力(INF)全廃条約から離脱の意向に対し, ベラルーシ・ロシア連合国家及び集団安全保障条約機構(CSTO)として対応しなければならない。

(11/21, 国営ベルタ通信)

●国際会議「ミンスク・フォーラム」開会におけるクラフチェンコ外務次官の発言要旨(11/22, ミンスク)

- ・ベラルーシは欧州連合(EU)加盟を目標にしておらず, 今後もその予定はない。
- ・EU とのパートナーシップの優先事項案に関する交渉は容易ではないが, 不適格者の再入国(レアドミション)と査証緩和協定は署名に近付いている。
- ・「東方パートナーシップ」イニシアティブ実施の成果は, 同イニシアティブ対象国や EU 加盟国の国民が実感できていなければならない。

(11/22, ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●国際通貨基金(IMF)ミッションの来訪(11/5-15)

ベラルーシの経済情勢見通しを準備し, 当局と経済政策につき議論を継続するため来訪。15 日, ミ

ニャヌ団長はブリーフィングを行い, 今次訪問を総括。

経済情勢

2018 年の国内総生産(GDP)成長率は 3.5%~3.7% の見込み。これは油価の上昇, 輸出, 労働生産性を上回る賃金の伸びによるもの。輸出相手国の偏り, ロシアからの割引や支援への多大な依存, 経済が依然としてドルで動いていること, 多額の国家債務といった問題によってマクロ経済が依然として脆弱さを抱えていることから, 経済成長の見込みや国民所得の伸びの見通しは低いまま。

ベラルーシの当局者との会談での協議事項

経済が回復した時期を活用して, 脆弱さをもたらす要因を克服して成長の潜在力を高めることを強調。対ベラルーシ融資プログラムに関する交渉は, ベラルーシ側から要請がないため再開しない。

国立銀行(中央銀行)

10%という政策金利の利率は, インフレその他の水準に合致。通貨金融政策の実施にあたり, 国立銀行が現在のように独立していることは重要。国立銀行の進める脱ドル化も奏功。脱ドル化はベラルーシ経済の発展にとり引き続き重要。

経済改革の提案

国営企業の生き延びる力の有無を見極めるため, 外部からの査定を提案。非効率な国営企業の問題が解決されなければ, 経済成長にも国民の福祉にも悪影響。

ベラルーシの国家債務は, 政府補償を含めて GDP 比 52%。債務の水準を減らすために歳入の見直しが有益。ここ 4 年~5 年は国家から国営企業に対する支援が GDP の 8%で推移。経営体力の弱い国営企業への支援削減により, 債務償還の財源を得ることができ, 国家債務の GDP 比を現在の 52%から 50%に削減できる見込み。

(11/15, ベラパン通信)

【対外経済】

●貿易及び経済面での協力に関するベラルーシ・アゼルバイジャン両国政府間委員会の開催(11/18)

ベラルーシ側からルスィ副首相, アゼルバイジャン側からエユボフ第一副首相が出席。7 件の署名文書

のうち 3 件はアゼルバイジャンの「ギャンジャ自動車工場」でのベラルーシ製農機の組み立てに関するもの。

(11/18, 国営ベルタ通信)

● **ウクライナがベラルーシ企業に制裁を発動**
(11/19)

ボンダル・ウクライナ外務次官は、ミンスクとゴメリ州モズィリの酒造メーカー 2 社がウクライナ東部の分離派による占領地域において取引を行っているため、制裁を科す旨発表

(11/19, ベラパン通信)

● **ボグダノフ農業食糧省対外経済活動総局長は、中国向けに鶏肉輸出が開始された旨発表**(11/20, ミンスク)

(11/20, 国営ベルタ通信)

(了)